

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和42年 5月 1日
(第102期) 至昭和42年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和43年1月31日提出

会社名 日本カーボン株式会社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd

代表者の 取締役社長 吉 川 彰
役職氏名



本店の所在の場所 東京都中央区西八丁堀2丁目2番地 電話 東京(552) 6111番(代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 藤 尾 幸 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士藤尾幸雄氏により、第4経理の状況にかかげた
監査報告書のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
日本カーボン(株)大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1~6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2~1
名古屋証券取引所	名古屋市中区南伊勢町1~3
札幌証券取引所	札幌市南二条西4~12

(本書面の枚数 表紙共 56枚)

*** 目 次 ***

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日	6 頁
(2) 会社の目的	6
(3) 資本の額	6
(4) 株 式	6
(5) 株式の状況	6
所有者別および所有数別状況	6
地域的分布状況	7
大 株 主	8
(6) 役員の略歴および所有株式	9
(7) 従業員の状況	11
イ、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額	11
ロ、労働組合の状況	11

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容	12
イ、主な製品の用途、生産量とその比較	12
ロ、製造工程図	13
(2) 設備の状況	14
イ、各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額	14
ロ、主要設備の明細	15
ハ、主たる設備の新設および拡充計画	16

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績	17
イ、設備能力と稼働能力との対比	17
ロ、最近の生産実績	17
ハ、原材料の状況	18
ニ、原材料屯当り価額の推移	18
(2) 受注状況および生産計画	18
(3) 販 売 状 況	19
イ、当期間の売上高と前期との比較	19
ロ、販売価額の推移	19

第4 経理の状況

監査報告書	20 頁
1 財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益および剰余金結合計算書	26
製造原価明細書	29
(3) 剰余金処分計算書	30
(4) 附属明細表	30
イ、有価証券明細表	31
ロ、有形固定資産明細表	32
ハ、関係会社有価証券明細表	33
ニ、関係会社貸付金明細表	34
ホ、社債明細表	34
ヘ、長期借入金明細表	35
ト、資本金明細表	36
チ、利益準備金および任意積立金明細表	36
リ、減価償却費明細表	37
ヌ、引当金明細表	37
2. 資産負債および収支の内容	
Ⅰ 流動資産	38
(1) 現金および預金	38
(2) 受取手形	38
イ、受取手形の業種別内訳	38
ロ、受取手形の期日別内訳	38
ハ、受取手形割引高の期日別内訳	39
(3) 売掛金	39
イ、売掛金の業種別内訳	39
ロ、売掛金の発生および回収状況	39
(4) 関係会社受取手形および売掛金	40
イ、関係会社受取手形および売掛金の業種別内訳	40
ロ、関係会社受取手形の期日別内訳	40
ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳	40

ニ、関係会社売掛金の発生および回収状況	41
(5) 製 品	41
(6) 半 製 品	41
(7) 原 材 料	42
(8) 燃 料	42
(9) 仕 掛 品	42
(10) 貯 蔵 品	43
(11) 前 払 費 用	43
(12) 従業員に対する短期債権	43
(13) 関係会社に対する短期債権	43
(14) その他の流動資産	43
II 固 定 資 産	44
(1) 建 設 仮 勘 定	44
(2) 出 資 金	44
(3) 従業員に対する長期貸付金	44
(4) 従業員生命保険掛金	44
(5) 関係会社に対する敷金	45
(6) その他の投資	45
III 繰 延 勘 定	45
(1) 前 払 費 用	45
(2) 社 債 発 行 差 金	45
IV 流 動 負 債	46
(1) 支 払 手 形	46
イ、内 容 別 内 訳	46
ロ、期 日 別 内 訳	46
(2) 買 掛 金	46
(3) 短 期 借 入 金	47
(4) 未 払 金	49
(5) 設 備 支 払 手 形	49

	頁
(6) 未 払 費 用 -----	49
(7) 前 受 金 -----	49
(8) 預 り 金 -----	49
(9) その他の流動負債 -----	50
 V 固 定 負 債 -----	 50
(1) 長期未払金 -----	50
(2) 預 り 保 証 金 -----	50
 VI 損 益 の 内 容 -----	 51
営 業 外 収 益 -----	51
(1) 受取利息割引料 -----	51
(2) 受 取 配 当 金 -----	51
(3) 受 取 賃 貸 料 -----	51
(4) 雑 収 入 -----	51
 営 業 外 費 用 -----	 52
(1) 支 払 利 息 -----	52
(2) 支 払 割 引 料 -----	52
(3) 社 債 利 息 -----	52
(4) 雑 支 出 -----	52
 3. そ の 他 -----	 53
(1) 金 繰 の 状 況 -----	53
1、最近の金繰実績 -----	53
ロ、今後の資金計画 -----	54

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正4年12月28日(成立年月日 大正4年12月20日)

(2) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
2. 前号に関連する諸般の事業
3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(3) 資 本 の 額 1,639,090,500 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
120,000,000 株	32,781,810 株

発行済株式	記名、無記名の別および額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名・額面式	普通株	32,781,810 株	50 円	東京、大阪、名古屋 札幌	市場 第一部

(5) 株 式 の 状 況

昭和42年10月31日現在

所有者別および所有数別状況

平均一人当たり持株数 3,767 株

所有者別	区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外 国 人	そ の 他	合 計	
	株 主 数	— 人	28 人	50 人	45 人	5 人	8,573 人	8,701 人	
	所有株式数(イ)	— 株	16,093,863 株	497,300 株	3,899,208 株	5,879 株	12,285,560 株	32,781,810 株	
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	— %	49.09 %	1.52 %	11.89 %	0.02 %	37.48 %	100 %	

所有数別	区 分	100,000株 以 上	50,000株 以 上	10,000株 以 上	5,000株 以 上	1,000株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	30 人	10 人	95 人	402 人	4,235 人	1,405 人	864 人	1,660 人	8,701 人
	所有株式数(イ)	20,344,851 株	740,416 株	1,202,527 株	2,373,822 株	6,878,187 株	944,988 株	232,768 株	64,251 株	32,781,810 株
	株主総数に対 する(ロ)の割合	0.35 %	0.11 %	1.09 %	4.62 %	48.67 %	16.15 %	9.93 %	19.08 %	100 %
	発行済株式総 数に対する(イ) の割合	62.06 %	2.26 %	3.67 %	7.24 %	20.98 %	2.88 %	0.71 %	0.20 %	100 %

地域的分布状況

都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府 県 別	株 主 数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	145 ^人	1.67 [%]	538,667 ^株	1.64 [%]	京 都	253 ^人	2.91 [%]	621,745 ^株	1.90 [%]
青 森	7	0.08	6,528	0.02	奈 良	91	1.05	140,402	0.43
岩 手	20	0.23	17,156	0.05	和歌山	120	1.38	188,116	0.57
宮 城	21	0.24	16,451	0.05	大 阪	966	11.10	5,917,991	18.05
秋 田	5	0.06	1,181	0.00	兵 庫	526	6.04	743,267	2.27
山 形	26	0.30	34,328	0.11	鳥 取	23	0.26	19,690	0.06
福 島	53	0.61	69,563	0.21	島 根	17	0.19	15,173	0.05
茨 城	81	0.93	118,555	0.36	岡 山	200	2.30	238,596	0.73
栃 木	89	1.02	85,038	0.26	広 島	229	2.63	466,731	1.42
群 馬	133	1.53	164,436	0.50	山 口	122	1.40	140,274	0.43
埼 玉	313	3.60	634,286	1.94	徳 島	93	1.07	106,525	0.32
千 葉	200	2.30	301,482	0.92	香 川	105	1.21	92,000	0.28
東 京	1,920	22.07	15,862,963	48.39	愛 媛	58	0.67	55,800	0.17
神奈川	606	6.96	2,697,789	8.23	高 知	26	0.30	15,170	0.05
新 潟	181	2.08	184,018	0.56	福 岡	142	1.63	165,108	0.50
富 山	343	3.94	351,162	1.07	佐 賀	14	0.16	10,548	0.03
石 川	44	0.51	52,357	0.16	長 崎	32	0.37	27,147	0.08
福 井	57	0.66	61,317	0.19	熊 本	26	0.30	26,744	0.08
山 梨	72	0.83	82,416	0.25	大 分	30	0.34	28,258	0.09
長 野	139	1.60	136,012	0.41	宮 崎	9	0.10	8,552	0.03
岐 阜	110	1.26	175,301	0.53	鹿 児 島	12	0.14	15,128	0.05
静 岡	234	2.69	1,042,348	3.18	外 国	4	0.04	5,877	0.02
愛 知	549	6.31	785,710	2.40					
三 重	144	1.65	190,559	0.58					
滋 賀	111	1.28	123,345	0.38	合 計	8,701	100.	32,781,810	100.

大 株 主

氏 名 また は 名 称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類および数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-6-6	記 名 式 額面普通株 3,120,827株	9.52%
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	" 3,035,000	9.27
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	" 1,655,500	5.06
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	" 1,200,000	3.66
昭栄興業株式会社	東京都中央区銀座4-3	" 1,103,716	3.38
東京芝浦電気株式会社	神奈川県川崎市堀川町72	" 1,001,000	3.06
株式会社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	" 890,072	2.69
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	" 796,597	2.43
株式会社 静 岡 銀 行	静岡市呉服町1-10	" 752,341	2.29
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3-14	" 630,000	1.92
計	10名	14,185,053	43.28

備	定款規定の新株 引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の引受権を有する。 ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。 なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。									
	決 算 期	4 月 3 0 日		1 0 月 3 1 日		定時株主総会		毎年 6 月 お よ び 1 2 月			
	株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日		1 1 月 1 日		基 準 日					
	株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・ 100株券・500株券・1,000株券・ 10,000株券・100株未満券				株券に因する 手 数 料		名義書換 無料			
								新券交付 1枚につき 50円 (株券所持申出による交付または 返還する株券は1枚につき 50円)			
	株式名義書換	名義書換代理人 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番地14 安田信託銀行株式会社証券代行部 同 取 次 所 安田信託銀行株式会社全国各支店									
株主に対する特典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名 東京都内で発行される日本経済新聞					
考	本事業年度における 月別最高最低株価	銘 柄		42年 5月	42年 6月	42年 7月	42年 8月	42年 9月	42年10月		
		日本カー ボン株式 会社株式	最 高	103円	110円	119円	120円	106円	97円		
			最 低	89円	100円	100円	99円	83円	86円		
	最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の配当額	
	第 100 期	41 年 10 月 31 日	円 銭 1.75	第 101 期	42 年 4 月 30 日	円 銭 2.00	第 102 期	42 年 10 月 31 日	円 銭 2.50		

[注] 月別最高、最低株価は、東京証券取引所の市場相場による。

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和43年1月31日現在

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役社長	吉 川 彰 (明治35年2月18日生) [住所隠蔽]	大正12年3月明治大学商科専門部卒、同年11月当社入社、昭和17年12月取締役に就任、昭和18年6月常務取締役に就任、昭和23年7月専務取締役に就任、昭和28年6月取締役副社長に就任、昭和37年6月取締役社長に就任	記 名 式 額面普通株 400,000株
専務取締役 (管理本部長)	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京商科大学商学専門部卒、同年5月(株)安田銀行(株)富士銀行の前身)入社、昭和30年10月同行経理部長、昭和33年5月同行取締役に就任、昭和37年5月同行退社、当社入社、同年6月常務取締役に就任、昭和38年6月専務取締役に就任、昭和38年9月本社業務総括、昭和41年1月長期経営計画本部長を兼任、昭和42年6月管理本部長	" 10,000株
常務取締役 (営業本部長)	池 淵 章 (明治40年3月10日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月横浜高等商業学校卒、同年5月当社入社、大阪営業所長、山梨工場長、総務部長等を歴任、昭和23年8月取締役に就任、昭和29年12月常務取締役に就任、昭和37年12月第一事業部長、昭和42年6月営業本部長	" 27,622株
常務取締役 (生産本部長)	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月東京工業大学電気化学科卒、工学博士、昭和23年1月(株)横浜産業科学研究所長、昭和26年6月日本化学食品(株)常務取締役、昭和27年4月(株)鉄興社入社、昭和28年5月同社退社、当社入社、同年6月取締役に就任、昭和33年1月横浜工場長、昭和38年9月企画管理室長、昭和39年6月常務取締役に就任、同年7月企画部長、昭和40年7月企画研究担当兼企画部長、昭和41年1月第二事業部長、昭和42年6月生産本部長	" 266,000株
取 締 役 (企画管理部長)	箕 輪 忠 夫 (大正1年12月22日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月横浜高等商業学校卒、同年4月浅野セメント(株)(日本セメント(株)の前身)入社、昭和11年3月同社退社、昭和17年9月当社入社、昭和26年9月会計課長、昭和34年7月経理部次長、昭和36年10月経理部長、昭和39年6月取締役に就任、昭和42年6月企画管理部長	" 10,000株
取 締 役 (富山工場長)	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月当社入社、昭和24年10月生産部開発課長、昭和36年4月技術部次長、昭和37年4月技術部長、昭和39年6月取締役に就任、同年7月第二事業部生産部長、昭和41年1月富山工場長	" 5,000株
取 締 役 (営業本部 副本部長)	坂 本 一 敏 (明治45年6月12日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒、同年3月(株)野村銀行入社、昭和15年9月同行退社、当社入社、昭和25年8月京都工場長、昭和35年8月総務部次長、昭和36年10月営業部長、昭和38年5月大阪支店長、昭和39年7月総務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月企画部長、昭和42年6月営業本部副本部長	" 5,024株

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類および数
取締役 (総務部長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学経済学部卒、同年4月(株)十二銀行入社、昭和18年7月(株)北陸銀行合併により移籍、同年10月同行退社、当社入社、爾後、横浜工場事務課長、労務部労務課長等を歴任、昭和34年7月労務部次長、昭和37年4月労務部長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月総務部長	記 名 式 額面普通株 10,000株
取締役 (横浜工場長)	西 名 紘 夫 (明治45年7月15日生) [REDACTED]	昭和12年3月京都帝国大学工業化学科卒、同年4月三井鉱山(株)入社、昭和15年6月同社退社、昭和18年9月陸軍燃料廠勤務を経て、昭和22年10月内地帰還、昭和23年7月当社入社、昭和33年富山工場製造課長、昭和36年4月富山工場次長、昭和37年7月富山工場長、昭和40年6月取締役に就任、昭和41年1月横浜工場長	" 5,000株
取締役 (労務部長)	高 林 光 男 (大正1年11月2日生) [REDACTED]	昭和12年3月早稲田大学商学部卒、昭和16年1月(株)柳製作所入社、昭和19年8月同社退社、当社入社、昭和35年1月営業部次長、昭和37年12月第2事業部営業部長、昭和38年9月横浜工場長、昭和41年1月労務部長、同年6月取締役に就任	" 10,500株
取締役 (営業本部 副本部長)	福 山 正 男 (明治44年7月28日生) [REDACTED]	昭和17年9月横浜専門学校法学科卒、同年10月当社入社、昭和36年11月製造部次長、昭和37年1月第一営業部次長、同年12月第一事業部管理部長、昭和38年9月第二事業部営業部長、昭和41年6月取締役に就任、同年7月第二事業部副部長、昭和42年6月営業本部副本部長	" 2,000株
取締役 (研究開発部長 兼技術部長)	米 重 一 正 (大正1年10月1日生) [REDACTED]	昭和18年9月東京文理科大学化学科卒、昭和20年12月長尾研究所入所、昭和24年4月同所退所、同年11月当社入社、昭和38年9月山梨工場長、昭和41年7月研究開発部長、昭和42年6月研究開発部長兼技術部長、同年同月取締役に就任	" 2,000株
常任監査役	角 田 真 一 (明治42年1月20日生) [REDACTED]	昭和5年3月横浜高等商業学校卒、昭和6年12月昭和生命保険(株)入社、昭和14年8月同社退社、昭和16年5月当社入社、昭和28年12月管理室長、爾後、経理部長、製造部長、第二事業部管理部長等を歴任、昭和38年12月常任監査役に就任	" 7,500株
常任監査役	及 川 幸 太 郎 (明治45年3月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月横浜高等商業学校卒、同年4月神戸海上保険(株)入社、昭和18年10月同社退社、当社入社、爾後、総務部監査課長、経理課長、横浜工場次長、管理室次長、総務部次長、等を歴任、昭和37年4月総務部長、昭和38年9月第一事業部管理部長、昭和39年7月、第一事業部生産部長、昭和40年6月常任監査役に就任	" 5,000株
	計 14名		765,646株

(7) 従業員 の 状 況

1、当社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数および平均給与額

職 種 別 性 別	社 員 A				社 員 B				合 計
	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年齢	平均勤続年数	平均月額給与	
男	人 893	年 月 35.7	年 月 10.8	円 45,742	人 301	年 月 35.8	年 月 9.1	円 58,049	人 1,194
女	29	43.3	15.3	41,554	112	25.10	5.9	28,605	141
計	922	35.9	10.9	45,618	413	32.5	9.1	50,240	1,335

【注】 1 平均月額給与は昭和42年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である。)

2 従業員数には嘱託を含まない。

ロ、労働組合 の 状 況

- 1 当社の労働組合は単一組合で、合成化学産業労働組合連合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は1,243名である。

- 2 特記すべき事項

組合から昭和42年6月9日夏季一時金の要求があり、交渉の結果7月6日妥結した。

第2 事業の内容と設備状況

(1) 事業の内容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

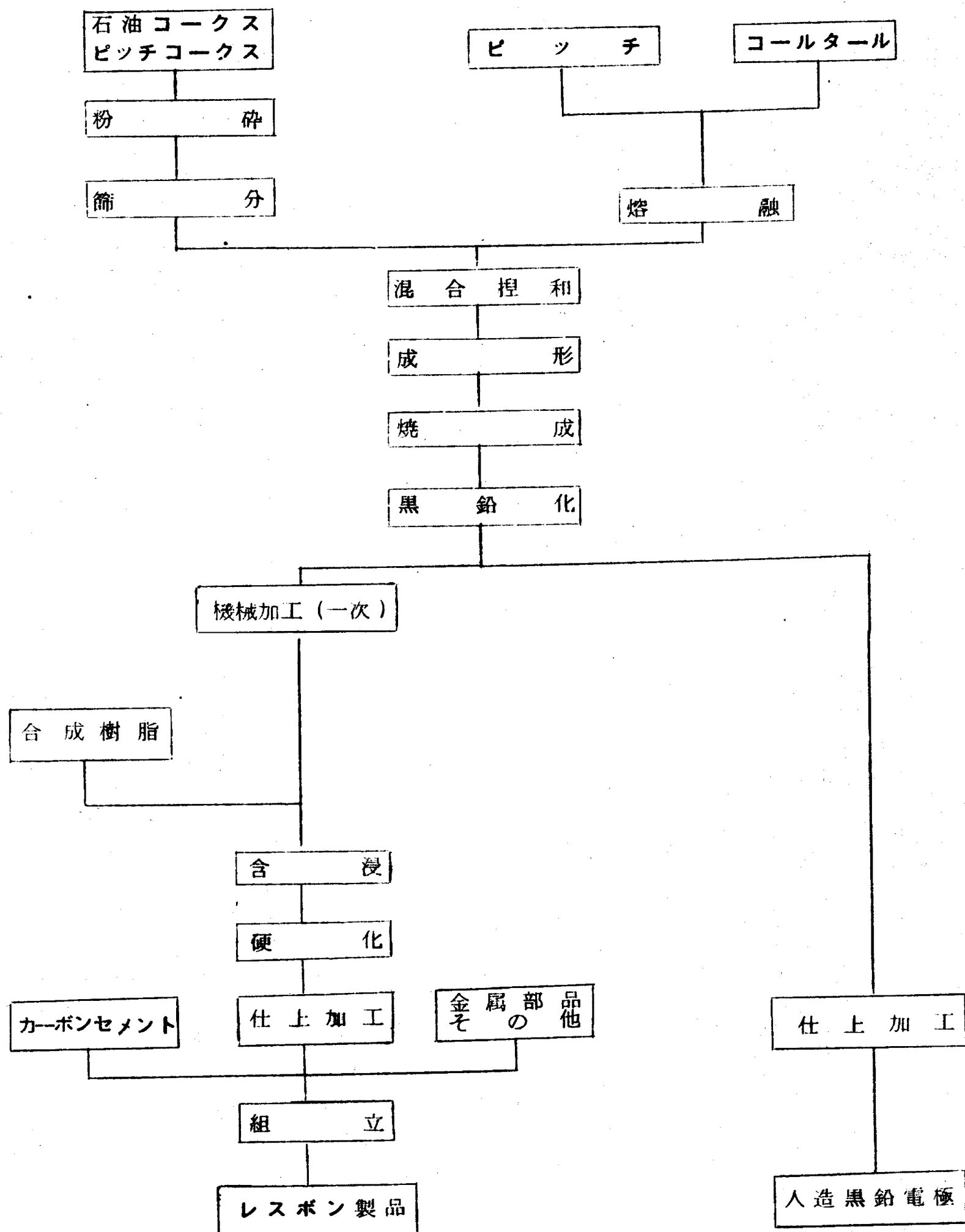
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曾達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車で炭素摺板、カーボンパッキングおよびシール材、レスボン（不透過炭素製品）、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

イ、主な製品の用途、生産量とその比較

製 品 名	用 途	生 産 実 績 (自昭和42年 5月 至昭和42年 10月)		
		数 量	金 額	構 成 比
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	屯 13,186	千円 2,201,649	% 61.3
電 解 板	電解ソーダ用陽極	1,469	379,292	10.6
カ ー ボ ン ブ ロ ッ ク	熔鋇炉、合金鉄および 熔成燐肥電炉ライニング用	395	46,145	1.3
レ ス ボ ン (不透過炭素製品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工 業および一般浸蝕性薬品処理用化学工 業装置構造材料	—	258,469	7.2
電 刷 子 お よ び 炭 素 摺 板	直流・交流各種発電機、電動機、回転 変流機用、電車電動機用、電気機関車 および各種電車パンタグラフ用	—	121,278	3.4
高純度黒鉛製品 カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト その他特殊炭素製品	原子炉用カーボン、トランジスタ—用 治具、真空管用アノード、断熱材、濾 過吸着材、パッキング、エンジン用カー ボン、その他	—	580,493	16.2
計		—	3,587,326	100

【注】 金額は販売価額により算出した。なお、構成比は金額により算出した。

ロ、製 造 工 程 図



(2) 設備の状況

1. 各事業場の規模ならびに固定資産帳簿価額

事業所別		土 地		建物,建物附属設備		構築物	炉	機械装置	建 設 仮 勘 定	その他	計	従 業 員 数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	横浜工場	(2352) 65,416	千円 71,829	(152) 26,349	千円 300,456	千円 11,159	千円 36,064	千円 249,410	千円 37,076	千円 33,635	千円 739,629	人 352
	富山工場	206,886	15,478	57,624	600,635	61,077	145,741	621,884	117,654	19,943	1,582,412	524
	山梨工場	(17,405) 32,890	2,200	12,419	74,274	10,072	23,560	105,977	19,936	14,169	250,188	199
	大阪工場	1,052	1,813	631	-5,184	142	-	4,549	-	299	11,987	20
	小 計	(19,757) 306,244	91,320	(152) 97,023	980,549	82,450	205,365	981,820	174,666	68,046	2,584,216	1,095
営 業 設 備	本 社 事 務 所	(1,591) 332,763	273,057	(1,786) 11,275	202,159	5,346	-	-	92,698	16,355	589,615	197
	大阪支店	(172) 172	-	(172) 279	3,555	-	-	-	-	1,903	5,458	22
	九 州 出 張 所	165	434	(81) 132	482	-	-	-	-	520	1,436	5
	名 古 屋 出 張 所	129	513	(63) 116	620	-	-	-	-	429	1,562	6
	富 山 出 張 所	-	-	(60) 60	-	-	-	-	-	452	452	6
	広 島 出 張 所	-	-	(46) 46	-	-	-	-	-	150	150	4
	小 計	(1,763) 333,229	274,004	(2,208) 11,908	206,816	5,346	-	-	92,698	19,809	598,673	240
合 計		(21,520) 639,473	365,324	(2,360) 108,931	1,187,365	87,796	205,365	981,820	267,364	87,855	3,182,889	1,335

【注】 1. 面積欄 () 内記の数字は総面積のうち借用分を示す。

2. 本社事務所の土地・建物、建物附属設備・構築物の項には関係会社への賃貸資産が含まれている。

ロ、主要設備の明細

工 程	機 械 名	横 浜 工 場	富 山 工 場	山 梨 工 場	大 阪 工 場
粉 碎 篩 分	粉 碎 機	(1) 12台	12台	(4) 10台	—
	篩 分 設 備	3系列	5系列	—	—
	篩 機	(3) 9台	—	3台	—
	貯 蔵 設 備	2系列	8系列	—	—
混 合 捏 和	バインダー調整装置	1系列	1系列	—	—
	バインダー釜	2基	—	2基	—
	混 捏 機	(1) 18基	23基	9基	—
成 形	成 形 機	(1) 15基	(2) 4基	4基	—
焼 成	単 独 式 焼 成 炉	18基	18基	13基	—
	連 続 式 焼 成 炉	—	5基	—	—
	連 続 式 焼 結 炉	1基	—	—	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	5基	48基	17基	—
	刷 子 黒 鉛 化 炉	3基	—	—	—
	N T U 黒 鉛 化 炉	3基	—	—	—
	高 純 度 処 理 炉	2基	—	—	—
	炉 用 変 圧 器	19基	14基	7基	—
加 工	旋 盤	33台	32台	(1) 3台	6台
	グ ラ イ ン ダ ー	24台	19台	1台	—
	ボ ー ル 盤	14台	1台	11台	11台
	セ ー バ ー	3台	—	—	—
	フ ラ イ ス 盤	4台	1台	(1) 4台	—
	プ レ ー ナ ー	2台	4台	2台	—
	ラヂヤルボール盤	4台	—	—	—
	パイプクリナー	4台	—	—	—
	高 速 研 磨 機	—	2台	—	—
	切 断 機	5台	—	2台	—
	鋸 盤	3台	—	2台	—
	そ の 他 加 工 機	8台	—	4台	37台
含 浸	含 浸 槽	14基	—	—	—
	乾 燥 炉	5基	—	—	—
	硬 化 槽	11基	—	—	—
	樹 脂 製 造 設 備	2式	—	—	—

【注】 () 内記の数字は未稼働分である。

ハ、主たる設備の新設および拡充計画

工場別	予算	工期	内容	必要性	完成後の 増加能力 (1事業年度)	資金 調達方法
富山工場	124,088千円	42/11~43/12	加工設備	合理化	—	借入金
"	57,395	42/11~43/2	成形設備	"	—	"
"	80,646	42/11~43/10	焼成・黒鉛化・含浸設備	"	—	"
"	185,403	42/11~43/10	一般補修設備他	"	—	"
山梨工場	24,028	42/11~43/6	含浸設備	"	—	"
"	18,250	42/11~43/10	加工設備	"	—	"
"	43,219	42/11~43/10	製粉・成形・焼成・黒鉛化設備	増産・合理化	—	"
"	34,032	42/11~43/10	一般補修設備他	合理化	—	"
横浜工場	73,394	42/11~43/5	小物設備	"	—	"
"	22,022	42/11~43/10	成形・焼成設備	増産	—	"
"	82,533	42/11~43/10	試験研究設備	新製品開発	—	"
"	67,240	42/11~43/10	一般補修設備	合理化	—	"
大阪工場他	51,885	42/11~43/10	小物加工設備	"	—	"
			福利厚生施設他	福利厚生他	—	"
滋賀関係	204,049	42/11~43/7	黒鉛化設備	増産	—	"
"	195,858	42/11~43/3	焼成設備	"	—	"
"	73,000	42/11~43/10	加工設備	"	2,500 屯	"
"	100,000	43/5~43/10	含浸設備	"	—	"
"	38,500	42/11~43/3	道路排水工事他	土地造成他	—	"
計	1,475,542					

第3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力および生産実績

イ、設備能力と稼働能力との対比

最近2期における設備能力および稼働能力の推移は次の通りである。

期 別	品 種 別	設 備 能 力		稼 働 能 力	
		月 産	6ヶ月(1事業年度)	月 産	6ヶ月(1事業年度)
昭和42年 4月期 (101期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,230 屯	13,380 屯	2,120 屯	12,720 屯
	電 解 板	250	1,500	240	1,440
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度黒鉛製品 その他 特殊炭素製品	157,600	945,600	138,600	831,600
昭和42年 10月期 (102期)	人 造 黒 鉛 電 極	2,230 屯	13,380 屯	2,120 屯	12,720 屯
	電 解 板	350	2,100	280	1,680
	レ ス ボ ン	54,000 千円	324,000 千円	50,000 千円	300,000 千円
	電刷子、高純度黒鉛製品 その他 特殊炭素製品	166,000	996,000	153,700	922,200

- 【注】 1. 設備能力は人員費材および経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日、1日を8時間として推定されたものである。(但し各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする。)
2. 稼働能力は人員費材および経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。
3. 金額表承は販売価額により算出した。
4. 上記設備能力、稼働能力は、いずれも期末現在の時点におけるものである。

ロ、最近の生産実績

期 別	品 種 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電刷子、高純度 黒鉛製品、その 他特殊炭素製品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和42年 4月期 (101期)	合 計	11,371 屯	188,506 千円	1,371 屯	330,396 千円	338,278 千円	610,148 千円	3,163,890 千円
	月平均	1,895	314,178	229	550,66	56,380	101,691	527,315
	操業度	89.4%		95.4%		※イ 112.8%	73.4%	88.6%
昭和42年 10月期 (102期)	合 計	13,186 屯	220,164 千円	1,469 屯	379,292 千円	258,469 千円	747,916 千円	3,587,326 千円
	月平均	2,198	366,942	245	632,15	43,078	124,653	597,888
	操業度	※ロ 103.7%		99.4%		86.2%	81.1%	95.2%

- 【注】 1. 金額は販売価額により算出した。
2. 製品の大部分は自家製造しているが、電極、電解板、レスボンおよびその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し6.2%である。
3. この外に原材料半製品出荷高41,965 千円がある。
4. ※イ レスボンについては前期(42年4月期)、その他特殊炭素製品の能力の一部を利用して生産を行っている。
- ※ロ 人造黒鉛電極については当期(42年10月期)、特に外注先の能力を利用して生産を行っている。

ハ、原材料の状況

期間	品 種	石	油	ピ	ツ	チ	黒	鉛	ピ	ツ	チ	タ	ー	ル	電	力
		コ	ーク	ス	コ	ーク	ス		ス							
昭和42年 10月期 (102期)	繰越			2,029	電	173	電	231	電	407	電	45	電			千KWH —
	入手			13,581		912		317		6,909		521				—
	消費			14,627		925		374		6,656		556				100,787
	残高			983		160		174		660		10				—

ニ、原材料屯当り価額の推移

月 別	品 種	石	油	ピ	ツ	チ	黒	鉛	ピ	ツ	チ	タ	ー	ル
		コ	ーク	ス	コ	ーク	ス		ス					
昭和42年 5月				21,154	円	26,569	円	—	円	11,605	円	14,316	円	
" 6月				20,802		25,709		10,000		11,637		13,889		
" 7月				20,284		26,847		10,000		11,542		13,937		
" 8月				21,344		26,573		10,000		11,538		14,062		
" 9月				21,200		26,674		—		11,556		13,850		
" 10月				21,591		27,031		—		11,608		13,975		

(2) 受注状況および生産計画

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高は大よそ同月の販売高に相当している。

〔生産計画〕

製 品 月 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ポ ン	電 刷 子、高 純 度 黒 鉛 製 品、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
	数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和42年11月	2,142	368,631	287	74,069	24,896	127,923	595,519
" 12月	2,133	365,006	287	74,067	69,673	141,661	650,407
昭和43年1月	2,047	352,773	287	74,059	44,204	132,923	603,959
" 2月	2,138	368,314	287	74,059	78,680	149,814	670,867
" 3月	2,149	366,286	287	74,059	84,876	169,786	695,007
" 4月	2,138	367,775	287	74,042	30,064	154,841	626,722
合 計	12,747	2,188,785	1,722	444,355	332,393	876,948	3,842,481
月 平 均	2,125	364,797	287	74,059	55,399	146,158	640,413

〔注〕 金額は販売価額により算出した。

(3) 販 売 状 況

1. 当期間の売上高と前期との比較

期 別	製 品 区 別	人 造 黒 鉛 電 極		電 解 板		レ ス ボ ン	電 刷 子、高 純 度 黒 鉛 製 品、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	合 計
		数 量	金 額	数 量	金 額			
昭和 42 年 4 月 期 (101期)	内 需	電 7,600	千円 1,286,985	電 932	千円 244,556	千円 210,201	千円 734,700	千円 2,476,442
	外 需	4,816	757,376	430	81,085	108,057	4,274	950,792
	計	12,416	2,044,361	1,362	325,641	318,258	738,974	3,427,234
	売上高に 対する比		59.7 %		9.5 %	9.3 %	21.5 %	100 %
昭和 42 年 10 月 期 (102期)	内 需	電 8,259	千円 1,420,432	電 1,129	千円 304,486	千円 199,526	千円 820,066	千円 2,744,510
	外 需	4,892	774,068	327	70,029	65,979	4,485	914,561
	計	13,151	2,194,500	1,456	374,515	265,505	824,551	3,659,071
	売上高に 対する比		60.0 %		10.2 %	7.3 %	22.5 %	100 %

【注】 1. 総売上高にて示す。

(総売上高に含まれている売上値引および戻り高

42年4月期	42年10月期
16,005千円	18,406千円

2. 総売上高には半製品等の売上を含む。

ロ、販売価額の推移

最近の主な製品の販売平均価額(円当り)

月 別	製 品 別	人 造 黒 鉛 電 極	電 解 板
昭和42年 5月		166.800 円	243.865 円
" 6月		166.660	264.836
" 7月		167.900	263.521
" 8月		166.500	258.776
" 9月		164.429	248.061
" 10月		168.700	264.123

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

日本カーボン株式会社

取締役社長 吉 川 彰 殿

作成日 昭和43年1月12日

事務所所在地 神奈川県横須賀市米が浜通2丁目16番地

事務所名 公認会計士 藤尾会計事務所

公認会計士

藤尾幸雄

藤 尾 幸 雄

電話 横須賀 22局 0068番

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和42年5月1日から昭和42年10月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって上記の財務諸表は昭和42年10月31日現在の財政状態および同日を以って終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目	第101期 (昭和42年4月30日現在)				第102期 (昭和42年10月31日現在)				増 △ 減 千円
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	
I 流 動 資 産									
1. 現金および預金		1,111,439				1,193,789			82,350
2. 受 取 手 形	※1.	1,151,054			※1.	1,292,518			141,464
3. 売 掛 金		926,476				1,025,650			99,174
4. 関係会社受取手形及び売掛金	※1.	194,349			※1.	205,578			11,229
5. 有 価 証 券	※2.	222,197			※2.	262,217			40,020
6. 製 品		194,383				214,371			19,988
7. 半 製 品		480,940				454,199			△ 26,741
8. 原 材 料		102,502				86,062			△ 16,440
9. 燃 料		1,215				1,470			255
10. 仕 掛 品		309,959				311,792			1,833
11. 貯 蔵 品		110,900				119,681			8,781
12. 前 払 費 用		90,327				71,640			△ 18,687
13. 従業員に対する短期債権		23,270				24,009			739
14. 関係会社に対する短期債権		74,781				213,459			138,678
15. その他の流動資産		62,168				78,142			15,974
流動資産合計			5,055,960				5,554,577		498,617
同上貸倒引当金			46,225				53,225		7,000
差引流動資産合計			5,009,735	55.5			5,501,352	55.7	491,617
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物、建物附属設備		1,611,238				1,668,591			
減価償却引当金		441,481	1,169,757			481,226	1,187,365		17,608
2. 構 築 物		146,935				149,995			
減価償却引当金		58,182	88,753			62,199	87,796		△ 957
3. 炉		811,391				828,272			
減価償却引当金		608,194	203,197			622,907	205,365		2,168
4. 機 械 装 置		2,706,450				2,777,139			
減価償却引当金		1,702,590	1,003,860			1,795,319	981,820		△ 22,040
5. 車 輛 運 搬 具		18,487				25,135			
減価償却引当金		11,298	7,189			14,068	11,067		3,878
6. 工 具 器 具 備 品		191,356				207,615			
減価償却引当金		123,112	68,244			130,827	76,788		8,544
7. 土 地			323,825				365,324		41,499
8. 建 設 仮 勘 定			108,547				267,364		158,817
有形固定資産合計	※3.	2,973,372			※3.	3,182,889			209,517

科 目	第101期 (昭和42年4月30日現在)				第102期 (昭和42年10月31日現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(2) 投 資									
1.投資有価証券		77,161				82,426			5,265
2.関係会社株式※4		493,097			※4	588,597			95,500
3.出 資 金		2,100				2,100			-
4.従業員に対する長期貸付金		55,919				64,906			8,987
5.関係会社に対する長期貸付金		53,358				59,621			6,263
6.従業員生命保険掛金		110,376				116,531			6,155
7.関係会社に対する敷金		176,789				176,789			-
8.その他の投資		70,981				64,630			△ 6,351
投資合計		1,039,781				1,155,600			115,819
固定資産合計			4,013,153	44.4			4,338,489	44.0	325,336
Ⅲ 繰延勘定									
1.前払費用		5,045				30,787			25,742
2.社債発行差金		500				131			△ 369
繰延勘定合計			5,545	0.1			30,918	0.3	25,373
資産合計			9,028,433	100			9,870,759	100	842,326

負債資本の部

科 目	第101期 (昭和42年4月30日現在)				第102期 (昭和42年10月31日現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(負債の部)									
I 流動負債									
1.支払手形		317,045				459,904			142,859
2.買掛金		449,570				504,198			54,628
3.短期借入金(一部担保付)		2,440,899				2,557,153			116,254
4.1年以内に償還する社債		185,200				96,000			△ 89,200
5.未払金		73,815				70,744			△ 3,071
6.設備支払手形		86,469				407,757			321,288
7.未払費用		20,353				15,708			△ 4,645
8.前受金		153,570				158,782			5,212
9.預り金		4,772				5,670			898
10.納税引当金		117,000				170,000			53,000
11.賞与引当金		60,000				109,000			49,000
12.その他の流動負債		12,558				1,134			△ 11,424
流動負債合計			3,921,251	43.4			4,556,050	46.2	634,799

科 目	第101期(昭和42年4月30日現在)				第102期(昭和42年10月31日現在)				増△減
	内 訳		合 計	構成比	内 訳		合 計	構成比	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
II 固 定 負 債									
1. 長 期 借 入 金 (一部を除き担保付)		1,346,948				1,357,825			10,877
2. 退職手当引当金		343,288				402,756			59,468
3. 長期未払金		96,570				91,710			△ 4,860
4. 仮受国庫補助金		400				-			△ 400
5. 預り保証金		32,510				33,954			1,444
固定負債合計			1,819,716	20.2			1,886,245	19.1	66,529
III 特 定 引 当 金									
1. 価格変動準備金		71,000				73,000			2,000
2. 特別償却引当金		179,696				213,500			33,804
3. 海外市場開拓準備金		42,805				51,889			9,084
4. 海外投資損失準備金		1,360				1,360			-
5. 圧縮記帳引当金		125,373				119,185			△ 6,188
引当金合計			420,234	4.6			458,934	4.6	38,700
負債合計			6,161,201	68.2			6,901,229	69.9	740,028
(資本の部)									
I 資 本 金			1,639,091	18.2			1,639,091	16.6	-
(授 権 株 数)		(120,000,000株)				(120,000,000株)			
(発 行 済 株 式 数)		(32,781,810株)				(32,781,810株)			
II 資 本 利 余 金									
1. 資 本 準 備 金			245,424	2.7			245,424	2.5	-
III 利 益 利 余 金									
1. 利 益 準 備 金		205,000				212,000			7,000
2. 任 意 積 立 金									
退職手当基金	53,000				73,000				
別 途 積 立 金	571,000	624,000			591,000	664,000			40,000
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		153,717				209,015			55,298
利益剰余金合計			982,717	10.9			1,085,015	11.0	102,298
資 本 合 計			2,867,232	31.8			2,969,530	30.1	102,298
負債資本合計			9,028,433	100			9,870,759	100	842,326

【脚注】

		【第101期】 (昭和42年4月30日)	【第102期】 (昭和42年10月31日)
		千円	千円
(1)※1	イ、この内、借入金の担保に供している受取手形	855,302	877,482
	ロ、この他、受取手形割引高	502,413	544,848
	譲渡手形	232,935	--
※2	イ、この内、下記は借入金の担保に供している。		
	住友生命保険(相) 借入金	(24,000) 92,000	(25,000) 80,000
	関東電化工業株 株式 330,000株(簿価 17,490千円)		
	川崎製鉄株 " 300,000株(" 15,904千円)		
	株三井銀行 " 100,000株(" 5,037千円)		
	株富士銀行 " 400,000株(" 20,800千円)		
	株北海道拓殖銀行 " 100,000株(" 4,780千円)		
	国光製鋼株 " 375,000株(" 11,963千円)		
	安田信託銀行株 " 400,000株(" 20,328千円)		
	住友金属工業株 " 144,000株(" 7,013千円)		
	千代田生命保険(相) 借入金	(10,400) 13,700	(8,500) 8,500
	(株)横浜銀行株式 150,000株(簿価 7,380千円)		
	朝日生命保険(相) 借入金	(4,000) 4,000	(--) --
	上記借入金に対する保証の担保として下記銘柄を		
	株富士銀行八重洲口支店に提供している。		
	株三井銀行株式 250,000株(簿価 12,593千円)		
	安田信託銀行株 " 200,000株(" 10,162千円)		
	自動車鋳物株 " 66,000株(" 3,967千円)		
	ロ、取引所の相場のある株式等の評価方法については		
	低価法を適用している。		

※3. 1. この内、下記施設を以って工場財団を組成し、それ

ぞれ(A)(B)の担保に供している。

	千円	千円
横 浜 工 場 (簿価)	534,015	557,793
山 梨 工 場 (,)	186,521	215,857
富 山 工 場 (,)	1,461,638	1,367,332
滋 賀 工 場 (,)	24,060	66,248
計	2,208,234	2,207,230

(A) 社 債	(185,200)	(96,000)
	185,200	96,000
(B) 長 期 借 入 金	(407,000)	(428,000)
	1,638,000	1,699,000

ロ. この内、下記施設は借入金の担保に供している。

年 金 福 祉 事 業 団 借 入 金	(1,499)	(1,653)
	34,147	33,478

土地、建物・建物附属設備(簿価) 56,498千円

※4. 一部のものについて発行会社の資産状況を考慮し、

第101期(42/4)において評価換えを行なっている。

(2) 支払手形、買掛金、未払金、設備支払手形、未払費用、預り金、その他の流動負債および預り保証金
には第101期(42/4)118,203千円、第102期(42/10)162,574千円の関係会社に対するものを含む。

(3) 第101期(42/4)の短期貸付金および未収入金は当期と同一の取扱いにするため関係会社に対する短期債権およびその他の流動資産に組替えを行なった。

(4) 偶 発 債 務

関係会社に対し下記の通りの保証を行なっている。

八重洲建物(株)に対する借入金保証	808,500	773,500
-------------------	---------	---------

(5) 納税引当金170,000千円の内訳は、事業税引当分42,158千円と法人税等引当分127,842千円である。

(2) 損益および剰余金結合計算書

科 目	期 別 金 額	第 101 期 自昭和41年11月 1日 至昭和42年 4月30日		構 成 比	第 102 期 自昭和42年 5月 1日 至昭和42年10月31日		構 成 比	増 減 金 額	
		金 額			金 額			金 額	
I 売 上 高		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1. 総 売 上 高		3,427,234			3,659,071			231,837	
売上値引および戻り高		16,005	3,411,229	100	18,406	3,640,665	100	2,401	229,436
II 売 上 原 価									
1. 製品期首棚卸高		248,680			194,383			△ 54,297	
2. 当期製品製造高		1,863,823			1,968,895			105,072	
3. 他勘定より振替受入高	※1.	359,227			406,360			47,133	
合 計		2,471,730			2,569,638			97,908	
4. 製品期末棚卸高		194,383			214,571			19,988	
5. 他勘定へ振替払出高	※2.	50,834			58,273			7,439	
合 計		245,217	2,226,513	65.3	272,644	2,296,994	63.1	27,427	70,481
売 上 総 利 益			1,184,716	34.7		1,343,671	36.9		158,955
III 販売費および一般管理費									
1. 販 売 直 接 費		40,5612			413,373			7,761	
(荷 造 費)	(66,595)				(67,938)			(1,343)	
(運 賃)	(159,808)				(162,397)			(2,589)	
(販売手数料)	(140,734)				(148,187)			(7,453)	
(見 本 品)	(25,077)				(25,151)			(74)	
(販 売 雑 費)	(13,398)				(9,700)			(△3,698)	
2. 貸倒引当金繰入額	-				7,000			7,000	
3. 役 員 報 酬	15,600				18,000			2,400	
4. 給 料	71,981				83,813			11,832	
5. 従業員賞与手当	17,053				20,404			3,351	
6. 賞与引当金繰入額	16,200				28,776			12,576	
7. 法 定 福 利 費	4,407				4,895			488	
8. 厚 生 費	3,544				4,099			555	
9. 退 職 手 当	1,603				2,912			1,309	
10. 退職手当引当金繰入額	9,879				5,212			△ 4,667	
11. 不 動 産 賃 借 料	27,369				28,573			1,204	
12. 修 繕 料	2,200				2,067			△ 133	
13. 租 税 公 課	5,987				4,443			△ 1,544	
14. 事 業 税 引 当 額	28,520				42,158			13,638	
15. 旅 費 交 通 費	29,905				32,537			2,632	
16. 通 信 図 書 費	13,202				13,154			△ 48	
17. 交 際 費	30,613				30,302			△ 311	
18. 広 告 宣 伝 費	52,56				3,587			△ 1,669	
19. 事務用消耗品費	3,038				3,932			894	
20. 雑 費	29,319				30,074			755	
21. 減 価 償 却 費	12,957				13,928			971	
22. 試 験 研 究 費	10,627				12,497			1,870	
23. そ の 他	9,445		754,317	22.1	7,712	813,448	22.3	△ 1,733	59,131
営 業 利 益			430,399	12.6		530,223	14.6		99,824

IV 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
1. 受取利息割引料	37,077			37,288			211	
2. 受取配当金	8,843			11,563			2,720	
3. 受取賃貸料	7,080			7,264			184	
4. 貸倒引当金戻入額	45,000			-			△ 45,000	
5. 雑収入	18,170	11,617	3.4	17,657	7,377	2.0	△ 513	△ 42,398
当期総利益		54,656	16.0		603,995	16.6		57,426
V 営業外費用								
1. 支払利息	191,481			182,117			△ 9,364	
2. 支払割引料	5,992			15,961			9,969	
3. 社債利息	7,155			5,266			△ 1,889	
4. 雑支出	85,576	290,204	8.5	17,181	220,525	6.1	△ 68,395	△ 69,679
当期純利益		256,365	7.5		383,470	10.5		127,105
VI 繰越利益剰余金								
前期未処分利益剰余金	128,040			153,717			25,677	
前期利益剰余金処分額	96,368	31,672	0.9	116,563	37,154	1.0	20,195	5,482
VII 繰越利益剰余金増加高								
1. 固定資産処分益	2842			1,823			△ 1,019	
2. 特別償却引当金戻入額	11,074			14,196			3,122	
3. 海外市場開拓準備金戻入額	3,999			5,276			1,277	
4. 圧縮記帳引当金戻入額	6,325			6,188			△ 137	
5. 価格変動準備金戻入額	7,000			-			△ 7,000	
6. 前期損益修正	※3 7,348	38,588	1.1	※3 3,608	31,091	0.8	△ 3,740	△ 7,497
VIII 繰越利益剰余金減少高								
1. 固定資産処分損	9,974			3,967			△ 6,007	
2. 特別償却引当金繰入額	49,000			48,000			△ 1,000	
3. 海外市場開拓準備金繰入額	12,770			14,360			1,590	
4. 価格変動準備金繰入額	-			2,000			2,000	
5. 役員退職金	-			2,160			2,160	
6. 関係会社株式評価損	12,150			-			△ 12,150	
7. 前期損益修正	※4 534	84,428	2.4	※4 44,371	114,858	3.2	43,837	30,430
IX 繰越利益剰余金期末残高		△ 141,68	△ 0.4		△ 46,613	△ 1.3		△ 32,445
法人税等充当額		88,480	2.6		127,842	3.5		39,362
法人税等引当後 当期未処分利益剰余金		153,717	4.5		209,015	5.7		55,298
(内未処分利益剰余金) (当期増加高)		(122,045)			(17,186)			(49,816)

【 脚 注 】

(1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

(2) 退職手当引当金は税法の限度額に従って計上している。

退職手当引当金繰入額	(第101期)	(第102期)
販売費および一般管理費	9,879千円	5,212千円
労 務 費	4,0017	2,3556
繰越利益剰余金減少高(支給率改訂によるもの)	-	4,2200
計	4,9896	7,0968

(3) ※印中の主な内訳

	(第101期)	(第102期)
※1. 原材料・半製品出荷高	3,8429千円	4,1965千円
購入商品	3,16829	3,61405
返品受入高	1,578	2,504
その他の他	2,391	486
※2. 仕掛品へ	1,1319	2,1211
原材料へ	557	-
棚卸減耗費	3,613	906
販売直接費	2,4898	2,5024
売上原価戻入	3,533	4,326
雑支出へ	3,205	968
その他の他	3,709	5,838
※3. 納税引当金戻入額	2,999	2,206
過年度にかかる法人税等還付額	4,349	1,402
※4. 前期以前の売上に対する値引返品による差額	534	2,171
退職手当支給率改訂による退職手当引当金繰入額	-	4,2200

(4) 法人税等充当額には住民税を含んでいる。

製品製造原価明細書

科 目	期 別 金 額	第 101 期 (自昭和41年11月 1日 至昭和42年 4月30日)		構 成 比	第 102 期 (自昭和42年 5月 1日 至昭和42年10月31日)		構 成 比	増 減 金 額	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I 材 料 費									
1. 期 首 材 料 棚 卸 高		237,958			214,617			△ 23,341	
2. 当 期 材 料 仕 入 高		1,064,078			1,119,533			55,455	
3. 他 勘 定 より 振 替 受 入 高	※1.	4,992			※1 3,683			△ 1,309	
合 計		1,307,028			1,337,833			30,805	
4. 期 末 材 料 棚 卸 高		214,617			207,213			△ 7,404	
5. 他 勘 定 へ 振 替 払 出 高	※2.	115,229			※2 129,033			13,804	
当 期 材 料 費			977,182	52.2		1,001,587	50.2		24,405
II 労 務 費									
1. 賃 金		208,686			252,103			43,417	
2. 給 料		48,728			59,956			11,228	
3. 雑 給		6,188			3,642			△ 2,546	
4. 従 業 員 賞 与 手 当		45,891			49,651			3,760	
5. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		43,800			80,224			36,424	
6. 法 定 福 利 費		20,739			23,750			3,011	
7. 厚 生 費		5,640			8,519			2,879	
8. 退 職 手 当 引 当 金 繰 入 額		40,017	419,689	22.4	23,556	501,401	25.1	△ 16,461	81,712
III 経 費									
1. 動 産 不 動 産 賃 借 料		1,540			1,558			18	
2. 保 険 料		7,584			7,984			400	
3. 支 払 修 繕 料		49,782			57,487			7,705	
4. 支 払 電 力 料		41,500			38,655			△ 2,845	
5. 支 払 ガ ス 代		446			200			△ 246	
6. 支 払 水 道 料		22,722			2,581			309	
7. 支 払 運 賃		26,395			30,048			3,653	
8. 租 税 公 課		16,955			15,831			△ 1,124	
9. 旅 費 交 通 費		14,508			15,965			1,457	
10. 通 信 費		4,695			5,063			368	
11. 図 書 費		471			494			23	
12. 交 際 費		2,406			3,283			877	
13. 棚 卸 減 耗 費		11,658			10,121			△ 1,537	
14. 試 験 研 究 費		482			1,010			528	
15. 返 品 差 損 費		1,661			6,846			5,185	
16. 外 注 加 工 費		117,618			123,562			5,944	
17. 事 務 用 消 耗 品 費		5,462			4,666			△ 796	
18. 雑 費		5,908			8,475			2,567	
19. 減 価 償 却 費		163,191	474,534	25.4	159,401	493,230	24.7	△ 3,790	18,696
当 期 総 製 造 費 用			1,871,405	100		1,996,218	100		124,813
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高			815,996			790,899		△ 25,097	
他 勘 定 より 振 替 受 入 高	※3.		55,955		※3	64,920		8,965	
合 計			2,743,356			2,852,037		108,681	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高			790,899			765,991		△ 24,908	
他 勘 定 へ 振 替 払 出 高	※4.		88,634		※4	117,151		28,517	
当 期 製 品 製 造 原 価			1,863,823			1,968,895		105,072	

【脚注】1. 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスポン)は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

3. ※印の主たる内訳

	(第101期)	(第102期)		(第101期)	(第102期)
※1. 仕掛品より	4,378円	3,514円	※3. 製品勘定より	11,319円	21,211円
製品勘定より	557	-	購入品	42,653	42,255
その他の	57	169	その他の	1,983	1,454
※2. 資産勘定へ	58,402	82,674	※4. 製品勘定へ	8,413	23,329
販売直接費	21,962	24,548	棚卸減耗	6,390	8,453
製品勘定へ	30,016	18,636	原材料へ	4,378	3,514
棚卸減耗	1,656	762	資産勘定へ	65,246	77,259
その他の	3,193	2,413	その他の	4,207	4,596

(3) 剰余金処分計算書

科 目	期 別 金 額	第 101期(自昭和41年11月1日) 至昭和42年4月30日		第 102期(自昭和42年5月1日) 至昭和42年10月31日		増 △ 減	
		金 額		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金			153,717		209,015		55,298
II 利益剰余金処分額							
1. 利益準備金		7,000		10,000		3,000	
2. 配当金		65,563		81,955		16,392	
3. 役員賞与金		4,000		6,000		2,000	
4. 任意積立金							
退職手当基金		20,000		20,000		—	
別途積立金		20,000		50,000		30,000	
合 計			116,563		167,955		51,392
III 次期繰越利益剰余金			37,154		41,060		3,906

〔注〕 株主総会決議の日 第101期 昭和42年 6月29日

第102期 昭和42年12月27日

(4) 附属明細表（昭和42年10月31日現在）

附属明細表の省略

- (イ) 無形固定資産明細表は記載事項なし。
- (ロ) 関係会社出資金明細表は記載事項なし。
- (ハ) 関係会社借入金明細表は記載事項なし。
- (ニ) 資本剰余金明細表は第124条により省略。

1、有価証券明細表

株 式	銘 柄		1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
			円	株	千円	千円		
	流 動 資 産	安 田 信 託 銀 行 (株)		50	600,000	30,490	30,490	
		(株) 横 浜 銀 行		"	600,000	29,520	29,520	
		(株) 富 士 銀 行		"	400,000	20,800	20,800	
		(株) 三 井 銀 行		"	400,000	20,150	20,150	
		関 東 電 化 工 業 (株)		"	340,875	19,550	18,066	
		川 崎 製 鉄 (株)		"	300,000	15,904	15,904	
		国 光 製 鋼 (株)		"	375,000	25,010	11,963	
		住 友 金 属 工 業 (株)		"	144,000	7,013	7,013	
		そ の 他 24 銘 柄			1,291,186	86,285	69,365	
	小 計			4,451,061	254,722	223,271		
	投 資	南 九 州 化 学 工 業 (株)		500	20,000	13,000	13,000	
		(株) 帝 国 鋳 鋼 所		50	200,000	10,000	10,000	
		(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行		500	20,000	10,000	10,000	
		日 本 原 子 力 発 電 (株)		10,000	600	6,000	6,000	
		そ の 他 22 銘 柄			503,213	※ 42,581	※ 41,553	
		小 計			743,813	81,581	80,553	
	合 計			5,194,874	336,303	303,824		
	公 社 債 お よ び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
投 資			千円	千円	千円			
		横 浜 市 債	1,873	1,873	1,873			
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要			
	流 動 資 産	長 期 信 用 債 券	千円 36,182	千円 36,182				
		電 話 公 債	2,764	2,764				
		計	38,946	38,946				

- [注] 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
- 2 ※ 取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

口、有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物 建物附属設備	1,611,238	(48,354) 57,883	530	1,668,591	48,122	1,187,365	
構 築 物	146,935	(1,529) 3,537	477	149,995	62,199	87,796	
炉	811,391	(24,758) 27,155	10,274	828,272	622,907	205,365	
機 械 装 置	2,706,450	(34,752) 73,648	2,959	2,777,139	1,795,319	981,820	
車輛運搬具	18,487	(—) 6,648	—	25,135	14,068	11,067	
工具器具備品	191,356	(27,67) 16,432	173	207,615	130,827	76,788	
建設仮勘定	108,547	317,667	(157,765) 158,850	267,364	—	267,364	※
土 地	323,825	(45,605) 45,814	4,315	365,324	—	365,324	
計	5,918,229	(157,765) 548,784	(157,765) 177,578	6,289,435	3,106,546	3,182,889	

【注】 1 () 内記の金額は内部振替高である。

2 ※ 当期増減分の内訳は下記の通りである。

	(増)	(減)
各資産へ振替分	106,432千円	157,765千円
関係会社 貸付資産	70,365	—
富山工場 焼成炉	54,450	—
” 加工工場	34,876	—
その他	51,544	10,85
計	317,667	158,850

ハ、関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
ニカソー ル(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
京阪炭素 工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
九州炭素 工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
八重洲建 物(株)	500	360,000	180,881	180,881	180,000	90,000	—	—	540,000	270,881	270,881	
北陸機械 工業(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
横浜化工 機(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
横浜炭素 工業(株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—	—	—	8,400	4,200	4,200	
横浜カー ボン(株)	500	15,000	7,500	7,500	8,000	4,000	—	—	23,000	11,500	11,500	
日本カー ボン商事(株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
日本カー ボン倉庫(株)	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	
中央炭素 股份有限公司	450	18,000	8,166	8,166	—	—	—	—	18,000	8,166	8,166	
式 伊材工業 (株)	500	27,000	13,500	13,500	3,000	1,500	—	—	30,000	15,000	28,500	
カーボン 産業(株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	
新日本カ ーボン(株)	500	500,000	250,000	250,000	—	—	—	—	500,000	250,000	250,000	
計		1,010,400	505,247	493,097	191,000	95,500	—	—	1,201,400	600,747	588,597	

- 【注】 1 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
- 2 八重洲建物（株）との関係。
- (1) 当社は同社の発行済株式総数 600,000 株の 90% を所有している。
 - (2) 同社が当社本社所在地にビルディングを建設し当社がその社屋に入居している。
 - (3) 当社の役員 4 名が同社の役員を兼務している。
- 3 新日本カーボン（株）との関係。
- (1) 当社は同社の発行済株式総数 500,000 株の 100% を所有している。
 - (2) 当社の役員 5 名が同社の役員を兼務している。
 - (3) 当社は同社に半製品の加工委託を行っている。
 - (4) 当社は同社に当社所有の土地および建物を賃貸している。

二、関係会社貸付金明細表

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
貸 付 金	京阪炭素工業㈱	(1,542)円 —	(—)円 —	(1,542)円 —	(—)円 —	
	九州炭素工業㈱	(1,260) 1,390	(1,224) 548	(684) 1,224	(1,800) 714	(返済期限 昭和43年10月31日) " 44. 3. 31
	北陸機械工業㈱	(3,300) 7,900	(1,800) —	(1,500) 1,800	(3,600) 6,100	(" 43. 10. 31) " 45. 7. 31
	中央炭素股份有限公司	(—) —	(1,260) 3,240	(—) —	(1,260) 3,240	(" 43. 6. 30) " 45. 12. 30
	横浜カーボン㈱	(917) —	(393) —	(1,310) —	(—) —	
	横浜化工機㈱	(1,799) 618	(901) 3,400	(900) 901	(1,800) 3,117	(" 43. 10. 31) " 45. 7. 31
	日本カーボン倉庫㈱	(1,000) 14,000	(500) —	(500) 500	(1,000) 13,500	(" 43. 6. 30) " 56. 12. 30
	炉材工業㈱	(—) 29,450	(—) 3,500	(—) —	(—) 32,950	" 45. 4. 30
	横浜炭素工業㈱	(300) —	(—) —	(300) —	(—) —	
合 計		(10,118) 53,358	(6,078) 10,688	(6,736) 4,425	(9,460) 59,621	

〔注〕 1. 貸付目的は設備および運転資金で、無担保である。

2. () 外記の金額は一年以内に期限の来るもので資産総額の100分の1以下であるため貸借対照表上関係会社に対する短期債権に含まれている。

ホ、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的 物および順位)	償還期限	摘 要
第二回ろ号物上 担保附社債	昭和36年 1月25日	千円 150,000	千円 54,000	(96,000)千円 96,000	円 97.50	(年) 7分5厘	工場財団 第一順位	7ヶ年	

〔注〕 1. 発行日から昭和38年1月25日まで据置き、その後7月25日および1月25日額面6,000千円以上を償還又は買入償却し、昭和43年1月25日までに残額全部を償還又は買入償却する。据置期限後は何時でも繰上償還することができる。

2. () 内記の金額は1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として計上してある。

3. 手取金の使途は設備の取得である。

へ、長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	担保	返済条件	使途
安田信託銀行 八重洲支店	千円 —	千円 50,000	千円	千円 50,000	工場財団	昭和49年 8月31日	設備資金
"	(40,000) 40,000		30,000	(10,000) 10,000	"	42. 12. 31	"
"	(63,000) 20,000		28,000	(77,000) 172,000	"	44. 12. 31	"
"	(10,000) 50,000		—	(20,000) 50,000	"	45. 2. 28	"
"	(50,000) 300,000		25,000	(75,000) 275,000	"	" 10. 31	"
"	100,000	100,000		200,000	"	48. 9. 30	"
東洋信託銀行 日本橋支店	(24,000) 36,000		12,000	(24,000) 24,000	商 手	43. 9. 20	運転資金
日本興業銀行	(24,000) 64,000		12,000	(24,000) 52,000	工場財団	44. 10. 31	設備資金
"	(11,000) 38,000		5,000	(12,000) 33,000	"	45. 5. 30	"
日本長期信用銀行	(20,000) 55,000		10,000	(20,000) 45,000	"	44. 11. 30	"
"	(25,000) 85,000		10,000	(30,000) 75,000	"	45. 3. 31	"
"	(60,000) 170,000		30,000	(60,000) 140,000	"	44. 11. 30	"
"	100,000	100,000	—	200,000	"	48. 10. 31	"
"	—	20,000	—	20,000	"	49. 10. 31	"
日本開発銀行	(16,000) 44,000		8,000	(16,000) 36,000	"	44. 12. 25	"
"	(80,000) 54,000		4,000	(80,000) 50,000	"	47. 12. 25	"
"	(20,000) 24,000		1,000	(20,000) 23,000	"	51. 3. 25	"
日本生命保険(相)	(46,000) 46,000		30,000	(16,000) 16,000	"	42. 12. 28	"
"	200,000		—	(26,000) 200,000	"	46. 12. 28	"
住友生命保険(相)	(24,000) 32,000		12,000	(20,000) 20,000	有価証券	43. 8. 28	運転資金
"	60,000		—	(5,000) 60,000	"	46. 5. 28	"
朝日生命保険(相)	(40,000) 4,000		4,000	0			
千代田生命保険(相)	(10,400) 13,700		5,200	(85,000) 85,000	有価証券	43. 9. 30	運転資金
安田生命保険(相)	(32,000) 68,000		16,000	(32,000) 52,000	工場財団	44. 2. 28	"
年金福祉事業団	(666) 19,647		333	(666) 19,314	不動産	71. 9. 20	設備資金
"	(639) 7,200		336	(606) 6,864	"	61. 9. 20	"
"	(194) 7,300		—	(381) 7,300	"	62. 3. 20	"
計	(470,899) 1,817,847	270,000	242,869	(487,153) 1,844,978			

[注] ()内記の金額は、1年内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。

ト、資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価額および 資本組入額	券面総額又は 資本組入 総 額	上場取引 所 名	摘 要
	額面株式	日本カーボン株式会社 株 32781,810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 札幌	内419,091千円は再評価積立金の資本組入額である。
	無額面株式	—	—	—	—	
株式発行のない資本の額				—		
資 本 の 額 1,639,090,500 円						
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	175,000 千円		昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額			
	105,000 千円		昭和34年11月1日 "			
	45,000 千円		昭和37年11月1日 "			
	46,350 千円		昭和38年 5月1日 "			
	47,741 千円		昭和38年11月1日 "			
	計 419,091 千円					

チ、利益準備金および任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 205,000	千円 7,000	千円 —	千円 212,000	前期決算の利益処分による増加
退職手当基金	53,000	20,000	—	73,000	"
別途積立金	571,000	20,000	—	591,000	"
計	829,000	47,000	—	876,000	

リ、減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建物・建物附属設備	1,668,591	40,062	481,226	1,187,365	28.8%	-	-
構 築 物	149,995	4,255	62,199	87,796	41.5	-	-
炉	828,272	25,548	622,907	205,365	75.2	-	-
機 械 装 置	2,777,139	94,942	1,795,319	981,820	64.6	-	-
車 輛 運 搬 具	25,135	2,770	14,068	11,067	55.9	-	-
工 具 器 具 備 品	207,615	7,752	130,827	76,788	63.0	-	-
小 計	5,656,747	173,329	3,104,546	2,552,201	54.9	-	-
前 払 費 用	34,019	172	3,232	30,787	9.5	-	-
社 債 発 行 差 金	7,000	369	4,869	131	98.1	-	-
小 計	41,019	541	10,101	30,918	24.6	-	-
合 計	5,697,766	173,870	3,114,647	2,583,119	54.7	-	-

〔注〕1. 減価償却または償却の方法。

(1) 建物・建物附属設備、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、定率法を採用している。(税法所定の耐用年数を適用している)

(2) 社債発行差金の償却方法は商法規定の期間に均等額を償却している。

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書に13,928千円、製造原価明細書に159,401千円計上されている。(この外、特別償却引当金繰入額48,000千円がある。)

ヌ、引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	46,225	52,000	-	※45,000	53,225	
(貸 倒 引 当 金)	(45,000)	(50,500)	(-)	(45,000)	(50,500)	
(債権償却特別勘定)	(1,225)	(1,500)	(-)	(-)	(2,725)	
退職手当引当金	343,288	70,968	11,500	-	402,756	
価格変動準備金	71,000	73,000	-	※71,000	73,000	
納 税 引 当 金	117,000	170,000	114,794	2,206	170,000	
(事業税引当金)	(28,520)	(42,158)	(28,520)	(-)	(42,158)	
(法人税等引当金)	(88,480)	(127,842)	(86,274)	(2,206)	(127,842)	
賞 与 引 当 金	60,000	109,000	-	※60,000	109,000	
特別償却引当金	179,696	48,000	-	※14,196	213,500	
海外市場開拓準備金	42,805	14,360	-	※5,276	51,889	
海外投資損失準備金	1,360	-	-	-	1,360	
圧縮記帳引当金	125,373	-	-	※4,188	119,185	
計	986,747	537,328	126,294	203,866	1,193,915	

〔注〕※税法上の繰戻額である。

2. 資産負債および収支の内容

I 流動資産

資産の部

(1) 現金および預金

摘 要	金 額
現 金	2,109 千円
当 座 預 金	56,686
普 通 預 金	55,092
通 知 預 金	217,900
振 替 貯 金	2
定 期 預 金	862,000
計	1,193,789

(2) 受 取 手 形

1. 受取手形の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	482,109 千円
留 連 工 業	80,136
化 学 工 業	242,993
機 械 工 業	147,347
そ の 他	339,933
計	1,292,518

2. 受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和42年11月期日のもの	90,344 千円
〃 12月 〃	230,555
昭和43年 1月 〃	258,106
〃 2月 〃	254,383
〃 3月中期日および以降のもの	459,130
計	1,292,518

ハ、受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和42年11月期日のもの	218,472 千円
" 12月 "	120,707
昭和43年 1月 "	91,668
" 2月中期日および以降のもの	75,657
計	506,504

〔注〕 この他に関係会社割引手形として38,344千円がある。(後記(4)のハ参照)

(3) 売 掛 金

1、売掛金の業種別内訳

業 種 別	金 額
鉄 鋼 業	364,821 千円
曹 達 工 業	60,628
交 通 関 係	49,483
化 学 工 業	183,881
機 械 工 業	111,342
輸 出	46,755
そ の 他	208,740
計	1,025,650

ロ、売掛金の発生および回収状況

区 別 事業 年度	繰 越 高 A	当 期 発 生 B	当 期 回 収 C	期 末 残 高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第101期 (昭和42年 4月期)	千円 937,069	千円 3,221,148	千円 3,231,741	千円 926,476	% 77.7	月 1.73
第102期 (昭和42年 10月期)	926,476	3,440,784	3,341,610	1,025,650	76.5	1.79

(4) 関係会社受取手形および売掛金

イ、関係会社受取手形および売掛金の業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	売 掛 金	合 計
商 社	101,806 千円	74,860 千円	176,666 千円
炭 素 製 品 加 工 業	4,407	5,637	10,044
そ の 他	16,822	2,046	18,868
計	123,035	82,543	205,578

ロ、関係会社受取手形の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和42年11月期日のもの	22,390 千円
" 12月 "	24,952
昭和43年 1月 "	26,475
" 2月 "	25,398
" 3月中期日および以降のもの	23,820
計	123,035

ハ、関係会社受取手形割引高の期日別内訳

期 日 別	金 額
昭和42年11月期日のもの	15,286 千円
" 12月 "	11,275
昭和43年 1月 "	6,988
" 2月中期日および以降のもの	4,795
計	38,344

二、関係会社売掛金の発生および回収状況

事業 年度	区 別	繰越高 A	当期発生 B	当期回収 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 状 況 $\frac{D}{\text{月平均売上高}}$
第 1 0 1 期 (昭和42年 4月期)		千円 119,015	千円 190,081	千円 236,346	千円 72,750	% 76.5	月 2.30
第 1 0 2 期 (昭和42年 10月期)		72,750	199,881	190,088	82,543	69.7	2.48

(5) 製 品

製 品 名	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	128,940 千円
電 解 板	15,676
レ ス ボ ン (不 滲 透 炭 素 製 品)	42,097
電 刷 子、そ の 他 の 炭 素 製 品	27,658
計	214,371

(6) 半 製 品

品 名	金 額
製 粉 品	15,237 千円
成 形 品	44,028
人 造 黒 鉛 電 極	22,640
電 解 板	6,155
そ の 他	15,233
焼 成 品	140,801
人 造 黒 鉛 電 極	63,678
電 解 板	26,436
そ の 他	50,687
黒 鉛 化 品	211,197
人 造 黒 鉛 電 極	82,858
電 解 板	57,038
そ の 他	71,301
そ の 他 の 半 製 品	42,936
計	454,199

(7) 原 材 料

品 名	金 額
石 油 コ ー ク ス	25,446 千円
ビ ッ チ コ ー ク ス	4,020
黒 鉛	1,802
ビ ッ チ	8,036
タ ー ル	137
還 元 原 料	33,842
そ の 他	12,779
計	86,062

(8) 燃 料

品 名	金 額
重 油	1,261 千円
そ の 他	209
計	1,470

(9) 仕 掛 品

品 名	金 額
焼 成 品	120,715 千円
人 造 黒 鉛 電 極	83,431
電 解 板	18,539
そ の 他	18,745
黒 鉛 化 品	114,608
人 造 黒 鉛 電 極	87,494
電 解 板	16,953
そ の 他	10,161
そ の 他	76,469
計	311,792

(10) 貯 蔵 品

品 名	金 額
消耗品、消耗工具器具備品、補助材料	119,681 千円

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額
未 経 過 保 険 料	8,240 千円
未 経 過 割 引 料	4,921
未 経 過 支 払 利 息	35,776
未 経 過 経 費	22,703
計	71,640

(12) 従業員に対する短期債権

摘 要	金 額
従業員に対する貸付金	14,491 千円
従業員に対する立替金	9,518
計	24,009

(13) 関係会社に対する短期債権

摘 要	金 額
新日本カーボン(株)他 立替金他	213,459 千円

(14) その他の流動資産

摘 要	金 額
貸 付 金 (資)阿部商会他	12,430 千円
未 収 入 金 定期預金利息他	44,065
仮 払 金 従業員海外出張旅費他	3,155
営業外受取手形他 東洋燃料(株)他	18,492
計	78,142

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額
富 山 工 場 他 加 工 工 場 新 設 他	267,364 千円

(2) 出 資 金

摘 要	金 額
日 本 原 子 力 研 究 所	1,900 千円
理 化 学 研 究 所 他	200
計	2,100

(3) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金

摘 要	金 額
従 業 員 に 対 す る 住 宅 資 金 貸 付 他	64,906 千円

(4) 従 業 員 生 命 保 険 掛 金

摘 要	金 額
日 本 生 命 保 険 (相) 他	116,531 千円

(5) 関係会社に対する敷金

摘 要	金 額
八重洲建物(株) 本社事務所借室敷金	176,789 千円

(6) その他の投資

摘 要	金 額
(株)不二商会 他 保管有価証券	31,043 千円
栄町ビル(株) 他 敷 金	11,507
そ の 他	22,080
計	64,630

Ⅲ 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

項 目	金 額
八重洲建物(株) 広告塔設置に伴う権利金	24,584 千円
東京電力(株) 他 受電増加に伴う変電設備負担金他	6,203
計	30,787

(2) 社 債 発 行 差 金

項 目	金 額
第2回ろ号物上担保附社債	131 千円

IV 流 動 負 債

負 債 の 部

(1) 支 払 手 形

イ、内 容 別 内 訳

摘 要	金 額
原 材 料	244,364 千円
荷 造 運 賃	52,659
そ の 他	162,881
計	459,904

ロ、期 日 別 内 訳

摘 要	金 額
昭和42年11月期日のもの	91,386 千円
" 12月 "	93,682
昭和43年 1月 "	117,456
" 2月中期日および以降のもの	157,380
計	459,904

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額
原 材 料	276,132 千円
燃 料	8,806
電 力 料	65,039
荷 造 運 賃	19,509
外 注 加 工 費	101,526
そ の 他	33,186
計	504,198

(3) 短期借入金

借入先	期末残高	使途		担保	返済条件
		運転資金	設備資金		
(株) 富士銀行八重洲口支店	千円 400,000	千円 400,000	千円	—	昭和43年 1月25日
”	20,000	20,000		商手	” ”
(株) 三和銀行京橋支店	210,000	210,000		—	42.12.20
”	205,000	205,000		商手	” ”
(株) 三井銀行日本橋通町支店	130,000	130,000		—	43. 1.25
(株) 三菱銀行桜橋支店	100,000	100,000		商手	42.11.25
(株) 住友銀行八重洲通支店	20,000	20,000		—	” 12.20
”	10,000	10,000		商手	” ”
(株) 神戸銀行日本橋支店	20,000	20,000		—	” 11.20
”	40,000	40,000		商手	” ”
(株) 第一銀行昭和通支店	50,000	50,000		商手	” 12.20
(株) 東海銀行京橋支店	30,000	30,000		—	43. 1.25
”	20,000	20,000		商手	42.11.25
(株) 横浜銀行東京支店	290,000	290,000		—	” ”
”	30,000	30,000		—	” 12.26
(株) 北陸銀行東京支店	100,000	100,000		商手	” 12.11
(株) 滋賀銀行東京支店	50,000	50,000		—	” 11.25
”	100,000	100,000		商手	” ”
(株) 埼玉銀行東京支店	20,000	20,000		—	” 12.20
”	45,000	45,000		商手	” ”
(株) 静岡銀行東京支店	10,000	10,000		—	” 11.10
(株) 山陰合同銀行東京支店	100,000	100,000		—	” 11.25
(株) 千葉銀行八丁堀支店	70,000	70,000		—	” ”
”	30,000	30,000		商手	” ”
三井信託銀行(株)	50,000	50,000		商手	” 12.20
安田信託銀行(株)八重洲支店	10,000	10,000		商手	” 11.25
”	(77,000) 77,000		(77,000) 77,000	工場財団	43.10.25
”	(10,000) 10,000		(10,000) 10,000	”	” ”
”	(20,000) 20,000		(20,000) 20,000	”	” 8.25
”	(75,000) 75,000		(75,000) 75,000	”	” 10.25

東洋信託銀行(株)日本橋支店	(24,000) 24,000	(24,000) 24,000	千円	商 手	昭和43年 9月20日
(株)日本興業銀行	(24,000) 24,000		(24,000) 24,000	工場財団	" 10.31
"	(12,000) 12,000		(12,000) 12,000	"	" 8.31
(株)日本長期信用銀行	(20,000) 20,000		(20,000) 20,000	"	" "
"	(30,000) 30,000		(30,000) 30,000	"	" 9.30
"	(60,000) 60,000		(60,000) 60,000	"	" 8.31
日本開発銀行	(16,000) 16,000		(16,000) 16,000	"	" 9.25
"	(8,000) 8,000		(8,000) 8,000	"	" "
"	(2,000) 2,000		(2,000) 2,000	"	" "
日本生命保険 (相)	(16,000) 16,000		(16,000) 16,000	"	42.12.28
"	(26,000) 26,000		(26,000) 26,000	"	43. 9.28
住友生命保険 (相)	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000		有価証券	" 8.28
"	(5,000) 5,000	(5,000) 5,000		"	" "
千代田生命保険 (相)	(8,500) 8,500	(8,500) 8,500		"	" 9.29
安田生命保険 (相)	(32,000) 32,000	(32,000) 32,000		工場財団	" 8.30
年金福祉事業団	(666) 666		(666) 666	不動産	" 9.20
"	(381) 381		(381) 381	"	" "
"	(606) 606		(606) 606	"	" "
計	(487,153) 2557,153	(89,500) 2,159,500	(397,653) 397,653		

[注] ()内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、長期借入金からの
振替額である。

(4) 未 払 金

摘 要	金 額
設 備 未 払 金	48,009 千円
未 払 税 金	13,239
未 払 配 当 金	2,407
そ の 他	7,089
計	70,744

(5) 設 備 支 払 手 形

摘 要	金 額
(株)千代田組他 新日本カーボン(株)滋賀工場 第2黒鉛化電気設備他	407,757 千円

(6) 未 払 費 用

摘 要	金 額
利 息 未 払 額	6,850 千円
販 売 直 接 費 他	8,858
計	15,708

(7) 前 受 金

摘 要	金 額
日本電機輸出振興(株) 輸出品代前受金	130,500 千円
そ の 他 品代前受金	28,282
計	158,782

(8) 預 り 金

摘 要	金 額
従業員に対する源泉所得税および社会保険料他	5,670 千円

39) その他の流動負債

摘 要	金 額
東京通商産業局 試験研究補助金	800 千円
そ の 他	334
計	1,134

V 固 定 負 債

(1) 長 期 未 払 金

摘 要	金 額
日本住宅公団 アパート譲受代	91,710 千円

(2) 預 り 保 証 金

摘 要	金 額
(株)不二商会他 24件 保証金	33,954 千円

VI 損 益 の 内 容

営 業 外 収 益

(1) 受取利息割引料

摘 要	金 額
(株) 富士銀行八重洲口支店他	千円 37,288

(2) 受取配当金

摘 要	金 額
関東電化工業(株)他配当金	千円 11,563

(3) 受取賃貸料

摘 要	金 額
社宅他賃貸料	千円 7,264

(4) 雑 収 入

摘 要	金 額
不用品処分額他	千円 17,657

営 業 外 収 益 合 計	千円 73,772
---------------	--------------

営業外費用(1) 支払利息

摘 要	金 額
(株) 日本長期信用銀行 他	千円 182,117

(2) 支払割引料

摘 要	金 額
(株) 富士銀行 八重洲口支店 他	千円 15,961

(3) 社債利息

摘 要	金 額
第二回い号、ろ号物上担保附社債利息	千円 5,266

(4) 雑 支 出

摘 要	金 額
受取配当金および受取利息に対する 源泉所得税 他	千円 17,181

金 額
千円 220,525

営業外費用合計

3. そ の 他

(1) 金 繰 の 状 況

1、最近の金繰実績

区 別		第 1 0 2 期						
		4 2 年 5 月	4 2 年 6 月	4 2 年 7 月	4 2 年 8 月	4 2 年 9 月	4 2 年 10 月	計
繰 越 額		千円 1,111,439	千円 1,341,842	千円 1,178,815	千円 1,167,081	千円 1,178,819	千円 1,162,598	千円 1,111,439
収 入 の 部	事 業 収 入	548,876	384,415	682,886	642,802	588,766	558,353	3,406,098
	借 入 金	—	180,000	120,000	25,000	270,000	120,000	715,000
	その他の収入	226,388	28,613	23,918	31,906	66,079	113,742	490,646
	計	775,264	593,028	826,804	699,708	924,845	792,095	4,611,744
支 出 の 部	設 備 資 金	19,477	27,200	21,932	25,407	31,024	59,775	184,815
	運 転 資 金	416,008	428,845	559,252	473,617	439,455	436,353	2,753,530
	(イ) (材料費)	(237,242)	(214,986)	(206,069)	(237,221)	(223,996)	(213,646)	(1,333,160)
	(ロ) (人件費)	(64,258)	(87,102)	(206,306)	(79,244)	(76,217)	(81,472)	(594,599)
	(ハ) (その他) の経費	(114,508)	(126,757)	(146,877)	(157,152)	(139,242)	(141,235)	(825,771)
	借入金返済	39,000	44,100	78,000	126,000	276,769	24,000	587,869
	社 債 償 還	—	—	89,200	—	—	—	89,200
	税 金	4,890	114,810	84,96	35	4,839	51	133,121
	その他の支出	65,486	141,100	81,658	62,911	188,979	240,725	780,859
計		544,861	756,055	838,538	687,970	941,066	760,904	4,529,394
繰 越 額		1,341,842	1,178,815	1,167,081	1,178,819	1,162,598	1,193,789	1,193,789

ロ、今後の資金計画

区 別		月 別	自昭和42年11月1日 至昭和43年1月31日	自昭和43年2月1日 至昭和43年4月30日	合 計
繰 越 額			千円 1,193,789	千円 1,257,468	千円 1,193,789
収 入 の 部	事 業 収 入		1,871,831	1,652,287	3,524,118
	借 入 金		770,000	640,000	1,410,000
	そ の 他 の 収 入		285,126	169,426	454,552
	計		2,926,957	2,461,713	5,388,670
支 出 の 部	設 備 資 金		324,827	274,718	599,545
	運 転 資 金		1,726,115	1,490,343	3,216,458
	(イ)(材 料 費)		(843,178)	(774,763)	(1,617,941)
	(ロ)(人 件 費)		(388,110)	(244,078)	(632,188)
	(ハ)(その他の経費)		(494,827)	(471,502)	(966,329)
	借 入 金 返 済		188,100	389,930	578,030
	社 債 償 還		96,000	—	96,000
	税 金		182,522	7,343	189,865
	そ の 他 の 支 出		345,714	298,967	644,681
計			2,863,278	2,461,301	5,324,579
繰 越 額			1,257,468	1,257,880	1,257,880